

第47回 定時株主総会招集ご通知

日 時 | 平成28年6月29日（水曜日）
午前10時

場 所 | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
第五総合ビル
空港施設株式会社 本店会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目 次

第47回定時株主総会招集ご通知 ……	1
(提供書面)	
事業報告 ……	2
連結計算書類 ……	23
計算書類 ……	35
監査報告書 ……	46
株主総会参考書類 ……	52

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
空 港 施 設 株 式 会 社
代表取締役社長 丸 山 博

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号
第五総合ビル
空港施設株式会社 本店会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金配当の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役2名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.afc.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

平成27年度における我が国経済は、日銀の金融緩和の強化を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は中国はじめアジア新興国や資源国の景気が下振れし、内外とも足踏み状態となっております。

航空業界におきましては、原油価格の低下が続き、平成28年3月をもって燃油サーチャージが6年ぶりに解消されるなど燃料コストが引き下げられており、特に国際線においては、訪日旅客の大幅な増加に伴い業績も拡大しております。

また、国際・国内ともLCCのさらなる事業拡大や新幹線網との競合等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して各社とも路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が優れた新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当期連結業績につきましては、大手航空会社の一部施設からの退去の影響もあり、売上高は20,697百万円（前期比△2.0%）、営業利益は2,944百万円（同△7.0%）、経常利益は3,173百万円（同0.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,935百万円（同28.6%）となりました。

事業のセグメント情報は、次のとおりであります。

イ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、東京国際空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが前期に行われたことにより、売上高は15,311百万円（前期比△1.6%）となり、営業利益は2,021百万円（同△13.8%）となりました。

ロ. 熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移したものの、羽田空港一丁目地区における当社による地域冷暖房事業は平成26年5月末をもって終了したため、売上高は3,166百万円（前期比△0.8%）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は830百万円（同37.2%）となりました。

ハ. 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の国際線利用者の増加等によって水道の使用量は堅調に推移したものの、共用通信回線数が一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は2,219百万円（前期比△5.6%）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も92百万円（同△57.0%）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、2,973百万円です。その主なものは、次のとおりであります。

### イ. 建物取得

|                        |        |
|------------------------|--------|
| ・ユーティリティセンタービル消火配管更新工事 | 232百万円 |
| ・貨物地区 照明・火災報知設備更新      | 116百万円 |
| ・メゾン羽田 (建物)            | 80百万円  |

### ロ. 機械装置取得

|                        |        |
|------------------------|--------|
| ・岐阜瑞浪 太陽光発電設備工事        | 483百万円 |
| ・東京空港冷暖房(株) R-2冷凍機更新工事 | 73百万円  |

### ハ. 土地取得

|             |        |
|-------------|--------|
| ・メゾン羽田 (土地) | 163百万円 |
|-------------|--------|

### ニ. 建設仮勘定

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| ・羽田旭町ホテル新築工事              | 741百万円 |
| ・北九州空港格納庫新築工事             | 694百万円 |
| ・東京空港冷暖房(株) CT-2・3冷却塔更新工事 | 112百万円 |

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、海外におけるファイナンス・リース資産の購入及び設備投資資金等として、りそな銀行他から6,156百万円の長期借入金の資金調達を行っております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 平成24年度<br>第44期 | 平成25年度<br>第45期 | 平成26年度<br>第46期 | 平成27年度<br>第47期 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高             | 21,068百万円      | 20,971百万円      | 21,111百万円      | 20,697百万円      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,781百万円       | 1,093百万円       | 1,505百万円       | 1,935百万円       |
| 1株当たり当期純利益      | 34円48銭         | 21円15銭         | 29円14銭         | 37円46銭         |
| 総 資 産           | 73,317百万円      | 77,621百万円      | 84,270百万円      | 85,214百万円      |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 資 本 金                                | 当 議 社 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|---------------------------|
| 東京空港冷暖房株式会社                          | 2,900百万円                             | 60.3%       | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業 |
| AIRPORT FACILITIES<br>ASIA PTE. LTD. | 4,218百万円<br>(23.7百万星ドル<br>18.9百万米ドル) | 100.0%      | 海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸業   |

#### (4) 対処すべき課題

東京国際空港は、首都圏の国際競争力強化や増加する訪日外国人への対応はもとより、東京オリンピック・パラリンピックを控えて国際線の増便が検討されており、今後、同空港機能の一層の拡大が進むものと見込まれております。

また、航空業界は、国際・国内LCCのさらなる事業拡大や新幹線網の整備等により、内外ともに厳しい競争環境にあり、これらに対して路線ネットワークの拡充などを進める一方、燃費効率が悪化した新鋭機材の増強や施設の集約化を行う等、コスト削減に取り組んでいる状況にあります。

当社は、このような事業環境の下、以下の内容を課題として認識し、積極的に取り組んでまいります。

##### ① 空港における事業の推進

###### イ. 東京国際空港の発展への取り組み

当社は、東京国際空港の国際線発着枠増加に伴う航空需要拡大への取り組みとして、これまでにエンジン整備工場や機内食工場をはじめとする航空関連施設を提供してまいりました。

今後も同空港機能の一層の充実が進む中で、旅客関連事業の増加やビジネスジェット乗入れの増加等もあり、既存施設のリニューアルを含めた新たな航空関連施設の提供を行い、また、今後の空港内への熱供給需要の増加を見込んだ関連設備の更新を進めております。

また、航空各社ではパイロット不足への対策が課題となっており、それに伴う訓練需要は拡大しており、このため、既存施設を活用したシミュレーター等の訓練施設を提供するなど顧客ニーズにあわせた施設展開を進めてまいります。

なお近年、航空会社のコスト合理化の影響で当社所有物件の一部においても施設の返却がなされておりましたが、現在はそれらも一巡し、一昨年来取り組んできた空室対策においてもその成果が少しずつ現れてきております。今後もさらなる空室対策に取り組み、業績回復に寄与するよう努めてまいります。

また、航空貨物においては、当社貨物上屋を流通加工基地と捉え、水産物の産地と消費地を効率的に結合することによって、需要の拡大を図るという動きがあり、当社施設の利用拡大と共に地方創生に寄与することになっています。今後ともこのような新しい動きを促進し、航空貨物上屋の一層の活用に向けて取り組んでまいります。

#### ロ. 地方空港の取り組み

地方空港では、昨年3月に広島ヘリポートの既存格納庫の建替えを行いました。12月には、後述するように、北九州空港において、新たな格納庫の建設に着手いたしました。今後も顧客層の拡大を図りながら、航空事業者の事業展開に応じた新たな施設展開について積極的に取り組んでまいります。

また、民活空港運営法により、一部空港では民間事業者による空港運営が開始されており、その流れは全国に広がりつつありますが、今後、当社がどのような方法で参画できるのか積極的に検討を進めてまいります。

### ② 新たな事業への取り組み

#### イ. 空港外における取り組み

東京国際空港周辺では、昨年着工した当社2棟目となるホテルが今年7月に竣工いたしますが、今後も同空港周辺での旺盛な宿泊需要に対応した宿泊施設のさらなる展開に取り組んでまいります。

また、同空港周辺では空港勤務者向け共同住宅を進めており、今後ともその需要が増加することを見込んでおりますので、航空会社の需要動向を把握しながら、引続き取り組んでまいります。

その他の取り組みとして、これまで当社は、遊休地や所有格納庫の屋上を活用した太陽光発電事業を展開しておりますが、空港外用地を利用した取り組みとして今年1月、岐阜県瑞浪市にてソーラー発電所を建設しております。今後も機会を見つけて環境対策に貢献できる事業に取り組んでまいります。

#### ロ. 海外を含めた航空関連事業のさらなる取り組み

ここ数年来、シンガポールとカナダに現地法人を設立以降、エアバスグループに対して格納庫やエンジン整備工場等の航空関連施設を提供してまいりました。

海外、特にアジア圏では人口増加等により、航空需要が益々拡大しており、このため、航空関連施設の需要が高まっております。その中でもパイロット不足が喫緊の課題となっており、パイロット等の訓練施設のニーズが今後一段と高まるものと考えております。



そのような中、シンガポール・セレーター空港にて昨年8月、エアバス社とシンガポール航空が共同で設立したパイロット訓練会社（エアバス・アジア・トレーニング・センター社（AATC社））が使用するシミュレーターに対するファイナンスを実施し、今年4月にはそのシミュレーターを設置する建物についても当社が取得し、賃貸をおこなうこととなりました。今後もアジアでの旺盛な航空需要を取り込むべく、航空関連施設の取得・建設・賃貸を目的とした事業に積極的に取り組んでまいります。

また、先にも述べましたが、昨年12月、三菱航空機が開発中のMRJ（Mitsubishi Regional Jet）の量産機の飛行試験を行う拠点のひとつとなる北九州空港において、飛行整備用格納庫の建設に着手いたしました。当社としては、国内の航空機メーカーとは初めての取引案件であり、今後も従来の航空会社のニーズにも適切に応えつつ、エアバスを含めた内外のメーカーや機材の整備・修理を担うMRO事業者などの需要を取り込むことで顧客層の拡大を図りながら、事業を進めてまいります。

今後も当社グループは、その使命及び企業理念に基づいて企業活動を行い、空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。そして、このような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、顧客より信頼される会社であり続けられるように努めてまいります。

(5) **主要な事業内容** (平成28年3月31日現在)

当社グループは、当社と主要な子会社2社の3社で構成しています。区分と主要な事業内容は、以下のとおりです。

| 区 分                 | 主 要 な 事 業 内 容            |
|---------------------|--------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 事 業       | 多目的総合ビル、格納庫、整備工場等の不動産賃貸業 |
| 熱 供 給 事 業           | 地域冷暖房供給事業                |
| 給 排 水 運 営 そ の 他 事 業 | 給排水運営事業、共用通信事業及び太陽光発電事業  |

(6) **主要な営業所及び工場** (平成28年3月31日現在)

① 当社

|                 |           |                   |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 空 港 施 設 株 式 会 社 | 本 社       | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |
|                 | 大 阪 事 業 所 | 大阪府池田市空港二丁目2番5号   |
|                 | 千 歳 事 業 所 | 北海道千歳市平和新千歳空港     |

② 主要な子会社

|                                               |     |                   |
|-----------------------------------------------|-----|-------------------|
| 東 京 空 港 冷 暖 房 株 式 会 社                         | 本 社 | 東京都大田区羽田空港三丁目5番9号 |
| AIRPORT FACILITIES<br>A S I A P T E . L T D . | 本 社 | シンガポール            |

(7) **使用人の状況** (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 107 (14) 名 | △4 (△2) 名             |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に人員を内数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-------------------|---------|-------------|
| 102 (14) 名 | △4 (△2) 名         | 43歳11ヶ月 | 15年0ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に人員を内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 8,192百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 4,078百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 3,877百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,958百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,486百万円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 1,407百万円 |
| A F C 商 事 株 式 会 社         | 1,100百万円 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 707百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 124,800,000株
- ② 発行済株式の総数 54,903,750株
- ③ 株主数 6,592名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                                             | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 日 本 航 空 株 式 会 社                                                                                                   | 10,521千株 | 20.36%  |
| A N A ホールディングス株式会社                                                                                                | 10,521千株 | 20.36%  |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行                                                                                           | 6,920千株  | 13.39%  |
| 国 際 航 業 株 式 会 社                                                                                                   | 1,924千株  | 3.72%   |
| R B C I S B S / A D U B N O N<br>R E S I D E N T / T R E A T Y R A T E<br>U C I T S - C L I E N T S A C C O U N T | 1,670千株  | 3.23%   |
| M L I F O R C L I E N T G E N E R A L<br>O M N I N O N C O L L A T E R A L<br>N O N T R E A T Y - P B             | 1,480千株  | 2.86%   |
| 伴 野 富 男                                                                                                           | 1,271千株  | 2.46%   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                                                                                                 | 800千株    | 1.54%   |
| C B N Y D F A I N T L S M A L L<br>C A P V A L U E P O R T F O L I O                                              | 552千株    | 1.06%   |
| 京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社                                                                                               | 549千株    | 1.06%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,242,974株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成28年3月31日現在）

|                        |                   |                              |          |
|------------------------|-------------------|------------------------------|----------|
|                        |                   | 第1回新株予約権                     |          |
| 発行決議日                  |                   | 平成27年6月26日                   |          |
| 新株予約権の数                |                   | 432個                         |          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 当社普通株式 43,200株               |          |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権1個当たり62,600円（1株当たり626円） |          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格 |                   | 1株当たり1円                      |          |
| 権利行使期間                 |                   | 平成27年7月21日～平成57年7月20日        |          |
| 行使の条件                  |                   | (注)                          |          |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数                      | 432 個    |
|                        |                   | 目的となる株式数                     | 43,200 株 |
|                        |                   | 保有者数                         | 10 人     |

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使期間に定める期間内において、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとしております。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとしております。
3. その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |        |                              |         |
|------------------------|--------|------------------------------|---------|
|                        |        | 第1回新株予約権                     |         |
| 発行決議日                  |        | 平成27年6月26日                   |         |
| 新株予約権の数                |        | 37個                          |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |        | 当社普通株式 3,700株                |         |
| 新株予約権の払込金額             |        | 新株予約権1個当たり62,600円(1株当たり626円) |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格 |        | 1株当たり1円                      |         |
| 権利行使期間                 |        | 平成27年7月21日～平成57年7月20日        |         |
| 行使の条件                  |        | (注)                          |         |
| 使用人等への交付状況             | 当社執行役員 | 新株予約権の数                      | 37 個    |
|                        |        | 目的となる株式数                     | 3,700 株 |
|                        |        | 保有者数                         | 3 人     |

(注) 権利行使の条件は、『①当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況』記載の行使条件と同一であります。

## (3) 会社役員 の 状況

## ① 取締役及び監査役の状況 (平成28年3月31日現在)

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     |
|-----------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長   | 高 橋 朋 敬 | 東京空港冷暖房(株)代表取締役社長                                                           |
| 代 表 取 締 役 社 長   | 丸 山 博   | コンプライアンス委員会委員長<br>事業本部本部長                                                   |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 稲 岡 研 士 | 社長特命事項担当<br>改善推進委員会委員長<br>災害対策委員会委員長                                        |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 佐 藤 学   | 社長特命事項担当<br>環境対策委員会委員長<br>安全推進委員会委員長                                        |
| 専 務 取 締 役       | 永 芳 利 幸 | 社長特命事項担当<br>業務部、貨物ターミナル事業部及び施設部担当<br>一級建築士事務所担当<br>技術関係業務総括<br>東京空港冷暖房(株)担当 |
| 専 務 取 締 役       | 星 弘 行   | 経理部、財務部及び業務部不動産管理室担当<br>経営企画関係業務総括                                          |
| 常 務 取 締 役       | 足 利 香 聖 | 総務部及び監査室担当<br>総務部長 (兼) 監査室長<br>各部・室・センター・事業所間調整担当<br>内部統制担当                 |
| 常 務 取 締 役       | 片 平 和 夫 | 企画部及び施設管理センター担当<br>大阪事業所担当<br>リスクマネジメント委員会委員長<br>工事等審査委員会委員長                |
| 取 締 役           | 小 松 啓 介 | 業務部長<br>千歳事業所担当                                                             |
| 取 締 役           | 村 石 和 彦 | 経理部長                                                                        |
| 取 締 役           | 洞 駿     | ANAホールディングス(株)常勤顧問                                                          |
| 取 締 役           | 乗 田 俊 明 | 日本航空(株)取締役専務執行役員経営企画本部長                                                     |
| 取 締 役           | 杉 山 武 彦 | (財)運輸政策研究機構副会長運輸政策研究所所長<br>住友生命保険相互会社社外取締役                                  |
| 取 締 役           | 青 山 佳 世 | フリーアナウンサー<br>自動車検査独立行政法人理事(非常勤)                                             |

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                |
|-----------|---------|----------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 雨 宮 徳 光 |                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 津 口 峰 男 |                                        |
| 監 査 役     | 芝 昭 彦   | 弁 護 士<br>フクダ電子(株)社外監査役<br>日本ハム(株)社外監査役 |
| 監 査 役     | 岩 村 敬   | Peach Aviation(株)社外取締役                 |

- (注) 1. 取締役洞 駿、乗田俊明、杉山武彦及び青山佳世の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役芝 昭彦及び岩村 敬の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役雨宮徳光氏は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役杉山武彦及び青山佳世、社外監査役芝 昭彦及び岩村 敬の4氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
5. 執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

|        |      |                       |
|--------|------|-----------------------|
| 上席執行役員 | 足利香聖 | [総務部長 (兼) 監査室長]       |
| 上席執行役員 | 小松啓介 | [業務部長]                |
| 上席執行役員 | 村石和彦 | [経理部長]                |
| 上席執行役員 | 大澤寛樹 | [財務部長 (兼) 業務部不動産管理室付] |
| 上席執行役員 | 高田征彦 | [貨物ターミナル事業部長]         |
| 執行役員   | 外園 弘 | [大阪事業所長]              |
| 執行役員   | 北島 稔 | [施設管理センター所長]          |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。



③ 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 総 額   |
|--------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(2) | 278百万円<br>(5) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(1)  | 41百万円<br>(3)  |
| 合 計                | 15名        | 319百万円        |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等限度額（基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬）は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において、年額430百万円（うち社外取締役分年額300百万円以内）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
なお、社外取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬の支給は行いません。
3. 監査役の報酬等限度額（基本報酬、賞与）は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。また、監査役の退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションの付与及び退任時繰延報酬の支給は行わないことといたしました。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況     | 当社と当該他の法人等との関係                        |
|-------|---------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | ANAホールディングス(株)<br>常勤顧問      | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |
| 取 締 役 | 乗 田 俊 明 | 日本航空(株)取締役専務執行役員<br>経営企画本部長 | 同社との間には賃貸借契約等の取引関係があり、また、当社の大株主であります。 |

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況                        | 当社と当該他の法人等との関係           |
|-------|---------|------------------------------------------------|--------------------------|
| 取 締 役 | 杉 山 武 彦 | (財)運輸政策研究機構副会長運輸政策<br>研究所所長<br>住友生命保険相互会社社外取締役 | 同法人及び同社との間には特別の関係はありません。 |
| 取 締 役 | 青 山 佳 世 | 自動車検査独立行政法人理事<br>(非常勤)                         | 同法人との間には特別の関係はありません。     |
| 監 査 役 | 芝 昭 彦   | フクダ電子(株)社外監査役<br>日本ハム(株)社外監査役                  | 各社との間には特別の関係はありません。      |
| 監 査 役 | 岩 村 敬   | Peach Aviation(株)社外取締役                         | 同社との間には特別の関係はありません。      |

八. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                 |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 洞 駿     | 取締役会への出席状況は、当期に開催された7回のうち6回に出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                           |
|       | 乗 田 俊 明 | 取締役会への出席状況は、当期に開催された7回のうち6回に出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                           |
|       | 杉 山 武 彦 | 取締役会への出席状況は、平成27年6月26日就任後に開催された6回のうち5回に出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、独立した立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                               |
|       | 青 山 佳 世 | 取締役会への出席状況は、平成27年6月26日就任後に開催された6回全てに出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、独立した立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                  |
| 監 査 役 | 芝 昭 彦   | 取締役会への出席状況は、当期に開催された7回全てに出席しております。<br>監査役会への出席状況は、当期に開催された7回全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                |
|       | 岩 村 敬   | 取締役会への出席状況は、当期に開催された7回のうち5回に出席しております。<br>監査役会への出席状況は、当期に開催された7回のうち5回に出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、運輸・交通における長年の経験と豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### 1. 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。この委員会は、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議する。
- ② 社長直轄の監査室を設置し、内部監査を行う。
- ③ 当社及び当社グループにおける、組織的または個人的な法令違反行為に関する相談または通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に公益通報者保護規程を整備し、ヘルプラインを設置する。

#### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理する。

#### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険を管理するために、社長統括のもとに担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- ② リスクマネジメント委員会は、リスク毎に責任部署を定め、リスク管理体制を明確化した上で、進捗状況をレビューし、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理する。
- ③ 取締役は、それぞれ担当職務のリスクを把握し、そのリスクに係る責任者とする。

#### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定例開催し、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当職務を明確にし、かつその職務執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程及び業務分掌規程を定め、その責任と権限を職務権限規程及び稟議規程で定める。
- ③ 執行役員制度を設け、担当取締役の業務執行の効率化を図る。
- ④ 常勤役員会を開催し、担当取締役が業務執行状況などの報告を行う。

V 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨を踏まえて、それぞれ体制を整備するよう指導する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき当社のグループ会社の状況を把握し、必要に応じて助言及び指導する。
- ③ 監査室は、当社のグループ会社の内部監査を行い、当社グループにおける業務の適正を確保する。

VI 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役との適正な意思疎通に基づき、補助使用人を置く。
- ② 補助使用人の人事発令を行う場合、事前に監査役へ説明し、同意を得る。
- ③ 補助使用人の指揮命令権は、監査役が有し、業務執行を兼務しない。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① すべての監査役は、取締役会に出席することを通じて、報告を受けることができる。
- ② 監査室は、監査役に定期的に報告を行い、連携を図る。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ並びに監査を実効的に行うことを確保するために、報告及び協力する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を定例開催し、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する審議を行うほか、ヘルプライン等の状況についての報告が行われました。また、監査室においては、計画的に内部監査を実施しております。

- 2) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理を行っております。
  - 3) 損失の危険を管理するため、リスクマネジメント委員会を定例開催し、リスク管理の進捗状況をテーマ毎にレビューし、関係者に意見をもらい、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理しております。
  - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、当社は、取締役会を8回（取締役会決議があったものとみなす書面決議1回を含む）開催し、また、グループ会社においても定期に取締役会を開催し、社外取締役及び社外監査役も出席する中、業務執行に関わる重要事項の決定、報告がなされました。  
その他、当社においては、常勤役員会や執行役員会を定例開催し、業務執行の効率化を図っております。
  - 5) 当社及び当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するため、当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨を踏まえて、それぞれ体制を整備するよう指導を行い、また、監査室は当社のグループ会社の内部監査を行っております。
  - 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関しては、関係する業務執行を兼務しない独立した補助使用人を置いております。
  - 7) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社は、監査役会を7回開催し、監査に関する重要な事項についての報告を受けて協議・決定を行いました。  
また、監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するほか、稟議書等を常時閲覧することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (6) **会社の支配に関する基本方針**  
当社としては、重要な事項と認識しておりますが、具体的な取り組みを定めておりません。しかし、現状の株式分布状況等を踏まえつつ、関係ご方面の判断・見解、ステークホルダーの利益等を念頭におきながら、今後とも継続して検討を行って参ります。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部             |                   | 負 債 の 部               |                   |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目                 | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>       |                   | <b>I 流動負債</b>         |                   |
| 現金及び預金              | 4,974,638         | 買掛金                   | 1,114,793         |
| 売掛金                 | 1,006,211         | 短期借入金                 | 4,379,428         |
| 有価証券                | 1,000,000         | 未払金                   | 519,280           |
| リース債権及びリース投資資産      | 3,874,634         | 未払法人税等                | 488,020           |
| 営業貸付金               | 5,392,481         | 未払費用                  | 269,075           |
| たな卸資産               | 13,083            | 前受収益                  | 948,317           |
| 繰延税金資産              | 165,175           | 賞与引当金                 | 131,496           |
| その他                 | 141,027           | 役員賞与引当金               | 25,880            |
|                     |                   | 撤去費用引当金               | 223,321           |
|                     |                   | その他の他                 | 363,151           |
| <b>流動資産計</b>        | <b>16,567,252</b> | <b>流動負債計</b>          | <b>8,462,765</b>  |
| <b>II 固定資産</b>      |                   | <b>II 固定負債</b>        |                   |
| (1) <b>有形固定資産</b>   |                   | 長期借入金                 | 19,621,404        |
| 建物及び構築物             | 45,110,286        | 長期預り保証金               | 5,083,361         |
| 機械装置及び運搬具           | 5,053,144         | 長期未払金                 | 394,749           |
| 器具什器                | 38,910            | 退職給付に係る負債             | 5,370             |
| 土地                  | 9,592,528         | 役員退職慰労引当金             | 2,436             |
| 建設仮勘定               | 1,562,242         | <b>固定負債計</b>          | <b>25,107,322</b> |
| <b>計</b>            | <b>61,357,112</b> | <b>負債合計</b>           | <b>33,570,088</b> |
| (2) <b>無形固定資産</b>   |                   | <b>純資産の部</b>          |                   |
| ソフトウェア              | 12,216            | <b>I 株主資本</b>         |                   |
| その他の無形固定資産          | 12,848            | 資本金                   | 6,826,100         |
| <b>計</b>            | <b>25,064</b>     | 資本剰余金                 | 6,982,920         |
| (3) <b>投資その他の資産</b> |                   | 利益剰余金                 | 35,418,621        |
| 投資有価証券              | 5,976,316         | 自己株式                  | △1,562,688        |
| 長期貸付金               | 3,429             | <b>株主資本計</b>          | <b>47,664,953</b> |
| 繰延税金資産              | 468,895           | <b>II その他の包括利益累計額</b> |                   |
| 退職給付に係る資産           | 198,997           | その他有価証券評価差額金          | 2,234,058         |
| その他                 | 652,251           | 為替換算調整勘定              | △10,292           |
| 貸倒引当金               | △34,567           | その他の包括利益累計額計          | 2,223,766         |
| <b>計</b>            | <b>7,265,322</b>  | <b>III 新株予約権</b>      | 29,359            |
| <b>固定資産計</b>        | <b>68,647,500</b> | <b>IV 非支配株主持分</b>     | 1,726,586         |
| <b>資産合計</b>         | <b>85,214,753</b> | <b>純資産合計</b>          | <b>51,644,665</b> |
|                     |                   | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>85,214,753</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。



**連結損益計算書**  
 (平成27年4月1日から  
 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 20,697,667 |
| 売上原価            | 16,073,629 |
| 売上総利益           | 4,624,037  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,679,828  |
| 営業利益            | 2,944,208  |
| 営業外収益           | 694,932    |
| 受取利息            | 25         |
| 有価証券利息          | 181        |
| 受取配当金           | 121,063    |
| 受取手数料           | 442,465    |
| その他             | 131,195    |
| 営業外費用           | 465,823    |
| 支払利息            | 319,291    |
| 減価償却費           | 72,988     |
| 固定資産撤去費用        | 62,695     |
| 撤去費用引当金繰入       | 9,515      |
| その他             | 1,332      |
| 経常利益            | 3,173,316  |
| 特別利益            | 125,009    |
| 固定資産売却益         | 125,009    |
| 特別損失            | 20,125     |
| 固定資産除却損         | 7,516      |
| 固定資産売却損         | 12,609     |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,278,200  |
| 法人税・住民税及び事業税    | 846,312    |
| 法人税等調整額         | 309,100    |
| 当期純利益           | 2,122,787  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 187,353    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,935,434  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

|                                                           | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|-----------------------------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                                                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                                                 | 6,826,100 | 6,982,920 | 34,103,120 | △1,562,347 | 46,349,794  |
| 当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                                   |           |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                               |           |           | △619,933   |            | △619,933    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                           |           |           | 1,935,434  |            | 1,935,434   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                             |           |           |            | △341       | △341        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額<br>( 純 額 ) |           |           |            |            | -           |
| 当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額<br>合 計                            | -         | -         | 1,315,500  | △341       | 1,315,158   |
| 当 期 末 残 高                                                 | 6,826,100 | 6,982,920 | 35,418,621 | △1,562,688 | 47,664,953  |

|                                                           | その他の包括利益累計額      |          |                  | 新 株 予 約 権 | 非支配株主持分   | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------------------------------------|------------------|----------|------------------|-----------|-----------|------------|
|                                                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額計 |           |           |            |
| 当 期 首 残 高                                                 | 2,718,548        | 69,583   | 2,788,131        | -         | 1,577,561 | 50,715,487 |
| 当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                                   |                  |          |                  |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                                               |                  |          | -                |           |           | △619,933   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                           |                  |          | -                |           |           | 1,935,434  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                             |                  |          | -                |           |           | △341       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額<br>( 純 額 ) | △484,489         | △79,875  | △564,365         | 29,359    | 149,024   | △385,981   |
| 当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額<br>合 計                            | △484,489         | △79,875  | △564,365         | 29,359    | 149,024   | 929,177    |
| 当 期 末 残 高                                                 | 2,234,058        | △10,292  | 2,223,766        | 29,359    | 1,726,586 | 51,644,665 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 東京空港冷暖房(株)  
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 5社
- ・非連結子会社の名称 A F C 商事(株)  
アクアテクノサービス(株)  
(株)ブルーコーナー  
(株)エスキューブ  
AFN PROPERTIES LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せずに原価法により評価している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房(株)・・・当社と同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房(株)の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産においては定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。

ニ. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上している。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

- ④ ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法                      金利スワップは、特例処理によっている。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                ヘッジ手段……金利スワップ取引  
ヘッジ対象……変動金利による借入金
- ハ. ヘッジ方針                                将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として  
おり、投機的な取引を行わない方針である。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法              金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を  
行っている。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上している。

②消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理している。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

|                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| (1) たな卸資産                   |               |
| 原材料及び貯蔵品                    | 13,083千円      |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 119,273,155千円 |
| (3) 担保に供している資産              |               |
| 建物及び構築物                     | 7,164,680千円   |
| 土地                          | 8,012,984千円   |
| 合計                          | 15,177,664千円  |
| 上記に対応する債務                   |               |
| 一年以内返済予定長期借入金               | 1,227,400千円   |
| 長期借入金                       | 5,650,700千円   |
| 合計                          | 6,878,100千円   |

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |              |              |              |             |
| 普通株式  | 54,903,750株  | －            | －            | 54,903,750株 |
| 合計    | 54,903,750株  | －            | －            | 54,903,750株 |
| 自己株式  |              |              |              |             |
| 普通株式  | 3,242,446株   | 528株         | －            | 3,242,974株  |
| 合計    | 3,242,446株   | 528株         | －            | 3,242,974株  |

(注) 普通株式の自己株式数の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 309,967,824円
- ・ 1株当たり配当金 6円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月29日

② 平成27年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 309,965,862円
- ・ 1株当たり配当金 6円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年11月24日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に、以下のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 309,964,656円
- ・ 配当金の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金 6円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等借入による方針としている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理等を行い、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としている。また、投資有価証券については四半期毎に時価の把握を行っている。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

|                 | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額       |
|-----------------|--------------|--------------|----------|
| ①現金及び預金         | 4,974,638    | 4,974,638    | －        |
| ②売掛金            | 1,006,211    | 1,006,211    | －        |
| ③有価証券           | 1,000,000    | 1,000,000    | －        |
| ④リース債権及びリース投資資産 | 3,874,634    | 4,398,522    | 523,887  |
| ⑤営業貸付金          | 5,392,481    | 5,405,751    | 13,270   |
| ⑥投資有価証券         | 5,223,968    | 5,223,968    | －        |
| ⑦買掛金            | (1,114,793)  | (1,114,793)  | －        |
| ⑧短期借入金          | (1,287,004)  | (1,287,004)  | －        |
| ⑨長期借入金          | (22,713,828) | (22,832,965) | 119,136  |
| 預り保証金           |              |              |          |
| ⑩敷金             | (1,315,928)  | (985,886)    | △330,042 |
| ⑪デリバティブ取引       | －            | －            | －        |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③有価証券、並びに⑦買掛金、⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑤営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。



⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、上記金額には、1年以内の返済額（3,092,424千円）が含まれております。

⑩敷金

敷金の時価については、1年超の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。1年内の契約（3,767,432千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑩敷金」には含めていない。

⑪デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3. 非上場の株式（連結貸借対照表計上額752,348千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥投資有価証券」には含めていない。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,021,510千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 52,895,109  | △1,875,710 | 51,019,399 | 58,516,157  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,367,397千円）、減少は減価償却（2,753,233千円）である。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

#### 流動資産

|            |           |
|------------|-----------|
| 未払事業税      | 35,491千円  |
| 賞与引当金      | 40,579千円  |
| 役員賞与引当金    | 7,986千円   |
| 夏季賞与分社会保険料 | 7,140千円   |
| 未払金不動産取得税  | 5,061千円   |
| 撤去費用引当金    | 68,916千円  |
| 計          | 165,175千円 |

#### 固定資産

|             |             |
|-------------|-------------|
| 一括償却資産超過額   | 317千円       |
| 長期未払金       | 68,264千円    |
| 退職給付に係る負債   | 1,644千円     |
| 減価償却超過額     | 1,103,433千円 |
| 建物減損損失      | 404,322千円   |
| 投資有価証券減損処理  | 9,176千円     |
| 差入保証金貸倒引当繰入 | 10,584千円    |
| 差入保証金評価損    | 28,381千円    |
| 新株予約権       | 8,989千円     |
| 役員繰延報酬      | 8,630千円     |
| 計           | 1,643,745千円 |
| 繰延税金資産小計    | 1,808,920千円 |
| 評価性引当額      | △57,132千円   |
| 繰延税金資産合計    | 1,751,788千円 |

### 繰延税金負債

#### 固定負債

|             |              |
|-------------|--------------|
| 固定資産圧縮積立金   | △70,810千円    |
| 有価証券時価評価差額金 | △985,974千円   |
| 前払年金費用      | △60,933千円    |
| 繰延税金負債合計    | △1,117,717千円 |
| 繰延税金資産純額    | 634,070千円    |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 33.06% |
| 交際費                  | 1.06%  |
| 受取配当金                | △0.61% |
| 評価性引当額の減少            | △0.33% |
| 住民税均等割               | 0.30%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.63%  |
| 税額控除による影響            | △0.36% |
| その他                  | △0.50% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.25% |

### 10. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）30,699千円減少し、法人税等調整額が86,084千円増加し、その他有価証券評価差額金が55,384千円増加しております。

### 11. 1株当たり情報に関する注記

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額          | 965円69銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益         | 37円46銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 1,935,434千円 |
| 普通株主に帰属しない金額           | —           |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,935,434千円 |
| 普通株式の期中平均株式数           | 51,660,953株 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部             |                   | 負 債 の 部            |                   |
|---------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目                 | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>       |                   | <b>I 流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金              | 2,263,982         | 買掛金                | 803,018           |
| 売掛金                 | 747,860           | 短期借入金              | 1,820,000         |
| 有価証券                | 1,000,000         | 1年以内に返済すべき長期借入金    | 2,112,400         |
| 未収入金                | 78,714            | 1年以内に返還すべき預り保証金    | 2,390             |
| リース投資資産             | 2,087,943         | 未払金                | 387,884           |
| リース債権               | 518,371           | 未払法人税等             | 322,776           |
| 原材料及び貯蔵品            | 10,086            | 未払費用               | 183,728           |
| 前払費用                | 42,594            | 預り金                | 300,283           |
| 繰延税金資産              | 150,210           | 前受収益               | 918,863           |
| その他の流動資産            | 19,694            | 賞与引当金              | 125,328           |
| <b>流動資産計</b>        | <b>6,919,456</b>  | 役員賞与引当金            | 25,880            |
| <b>II 固定資産</b>      |                   | 撤去費用引当金            | 217,486           |
| (1) <b>有形固定資産</b>   |                   | <b>流動負債計</b>       | <b>7,220,039</b>  |
| 建物                  | 41,962,267        | <b>II 固定負債</b>     |                   |
| 機械及び装置              | 2,342,957         | 長期借入金              | 13,796,200        |
| 車両運搬具               | 8,105             | 長期預り保証金            | 5,083,361         |
| 器具什器                | 33,709            | 長期未払金              | 394,749           |
| 土地                  | 9,592,528         | 退職給付引当金            | 5,370             |
| 建設仮勘定               | 1,445,058         | <b>固定負債計</b>       | <b>19,279,681</b> |
| <b>計</b>            | <b>55,384,626</b> | <b>負債合計</b>        | <b>26,499,721</b> |
| (2) <b>無形固定資産</b>   |                   | <b>純資産の部</b>       |                   |
| ソフトウェア              | 12,216            | <b>I 株主資本</b>      |                   |
| その他の無形固定資産          | 12,848            | 資本金                | 6,826,100         |
| <b>計</b>            | <b>25,064</b>     | 資本剰余金              | 6,982,920         |
| (3) <b>投資その他の資産</b> |                   | 資本準備金              | 6,982,890         |
| 投資有価証券              | 2,699,348         | その他資本剰余金           | 30                |
| 関係会社株式              | 8,932,417         | <b>利益剰余金</b>       | <b>34,239,587</b> |
| 長期貸付金               | 3,429             | 利益準備金              | 492,710           |
| 長期前払費用              | 211,840           | その他利益剰余金           | 33,746,877        |
| 長期前払年金費用            | 198,997           | 配当平準積立金            | 700,000           |
| 繰延税金資産              | 468,033           | 買換資産圧縮積立金          | 148,753           |
| その他の投資等             | 440,411           | 別途積立金              | 26,355,000        |
| 貸倒引当金               | △34,567           | 繰越利益剰余金            | 6,543,123         |
| <b>計</b>            | <b>12,919,911</b> | <b>自己株式</b>        | <b>△1,562,688</b> |
| <b>固定資産計</b>        | <b>68,329,602</b> | <b>計</b>           | <b>46,485,919</b> |
| <b>資産合計</b>         | <b>75,249,059</b> | <b>II 評価・換算差額等</b> |                   |
|                     |                   | その他有価証券評価差額金       | 2,234,058         |
|                     |                   | <b>計</b>           | <b>2,234,058</b>  |
|                     |                   | <b>III 新株予約権</b>   | <b>29,359</b>     |
|                     |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>48,749,337</b> |
|                     |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>75,249,059</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 損益計算書

( 平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月 31日まで )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 17,813,889 |
| 売上原価         | 14,264,378 |
| 売上総利益        | 3,549,510  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,544,400  |
| 営業利益         | 2,005,110  |
| 営業外収益        | 841,674    |
| 受取利息         | 23         |
| 有価証券利息       | 181        |
| 受取配当金        | 179,334    |
| 工事手数料        | 441,909    |
| 受取手数料        | 84,051     |
| その他          | 136,173    |
| 営業外費用        | 357,741    |
| 支払利息         | 222,294    |
| 減価償却費        | 72,988     |
| 固定資産撤去費用     | 61,302     |
| その他          | 1,155      |
| 経常利益         | 2,489,043  |
| 特別利益         | 125,009    |
| 固定資産売却益      | 125,009    |
| 特別損失         | 12,609     |
| 固定資産売却損      | 12,609     |
| 税引前当期純利益     | 2,601,443  |
| 法人税・住民税及び事業税 | 613,971    |
| 法人税等調整額      | 308,453    |
| 当期純利益        | 1,679,018  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書

( 平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで )

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |              |                       |                   |              |                  |                      |              |                  |            |              | 自己株式       | 株主資本計 |
|-----------------------------------------|-----------|--------------|-----------------------|-------------------|--------------|------------------|----------------------|--------------|------------------|------------|--------------|------------|-------|
|                                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                       |                   | 利 益 剰 余 金    |                  |                      |              |                  |            | 利益剰余金<br>合 計 |            |       |
|                                         |           | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金  |                      |              |                  |            |              |            |       |
|                                         |           |              |                       |                   |              | 配 当 平 準<br>積 立 金 | 買 換 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |              |            |       |
| 当 期 首 残 高                               | 6,826,100 | 6,982,890    | 30                    | 6,982,920         | 492,710      | 700,000          | 149,845              | 26,355,000   | 5,482,946        | 33,180,502 | △1,562,347   | 45,427,176 |       |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額                  |           |              |                       |                   |              |                  |                      |              |                  |            |              |            |       |
| 圧縮積立金の取崩                                |           |              |                       | -                 |              |                  | △1,091               |              | 1,091            | -          |              | -          |       |
| 剰余金の配当                                  |           |              |                       | -                 |              |                  |                      |              | △619,933         | △619,933   |              | △619,933   |       |
| 当 期 純 利 益                               |           |              |                       | -                 |              |                  |                      |              | 1,679,018        | 1,679,018  |              | 1,679,018  |       |
| 自己株式の取得                                 |           |              |                       | -                 |              |                  |                      |              |                  |            | -            | △341       |       |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年<br>度中の変動額<br>( 純 額 ) |           |              |                       | -                 |              |                  |                      |              |                  |            | -            | -          |       |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 合 計              | -         | -            | -                     | -                 | -            | -                | △1,091               | -            | 1,060,176        | 1,059,084  | △341         | 1,058,743  |       |
| 当 期 末 残 高                               | 6,826,100 | 6,982,890    | 30                    | 6,982,920         | 492,710      | 700,000          | 148,753              | 26,355,000   | 6,543,123        | 34,239,587 | △1,562,688   | 46,485,919 |       |

|                                         | 評価・換算差額等     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------------------|--------------|-----------|------------|
|                                         | その他有価証券評価差額金 |           |            |
| 当 期 首 残 高                               | 2,718,548    | -         | 48,145,724 |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額                  |              |           |            |
| 圧縮積立金の取崩                                |              | -         | -          |
| 剰余金の配当                                  |              | -         | △619,933   |
| 当 期 純 利 益                               |              | -         | 1,679,018  |
| 自己株式の取得                                 |              | -         | △341       |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年<br>度中の変動額<br>( 純 額 ) | △484,489     |           | △455,130   |
| 当 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 合 計              | △484,489     | 29,359    | 603,613    |
| 当 期 末 残 高                               | 2,234,058    | 29,359    | 48,749,337 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
    - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用している。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 2年～50年 |
| 機械及び装置 | 3年～22年 |
  - ② 無形固定資産 定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
  - ② 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。
  - ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。
  - ④ 撤去費用引当金 撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上している。
  - ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引  
ヘッジ対象……変動金利による借入金
  - ③ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

## 2. 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

## 3. 追加情報

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 102,933,297千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務          |               |
| ① 短期金銭債権                    | 241,257千円     |
| ② 短期金銭債務                    | 2,248,893千円   |
| ③ 長期金銭債務                    | 619,316千円     |
| (3) 担保に供している資産              |               |
| 建物                          | 7,164,680千円   |
| 土地                          | 8,012,984千円   |
| 合計                          | 15,177,664千円  |
| 上記に対応する債務                   |               |
| 一年以内返済予定長期借入金               | 1,227,400千円   |
| 長期借入金                       | 5,650,700千円   |
| 合計                          | 6,878,100千円   |



## (4) 保証債務

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.および東京空港冷暖房(株)の金融機関からの借入に対し保証を行っている。

保証債務 8,794,134千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高 7,183,978千円

(2) 仕入高 1,111,281千円

(3) 営業取引以外の取引高 639,954千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,242,446株  | 528株       | 一株         | 3,242,974株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

#### 流動資産

|            |           |
|------------|-----------|
| 未払事業税      | 24,510千円  |
| 賞与引当金      | 38,676千円  |
| 役員賞与引当金    | 7,986千円   |
| 夏季賞与分社会保険料 | 6,860千円   |
| 未払金不動産取得税  | 5,061千円   |
| 撤去費用引当金    | 67,116千円  |
| 計          | 150,210千円 |

#### 固定資産

|             |             |
|-------------|-------------|
| 一括償却資産超過額   | 201千円       |
| 長期未払金       | 67,518千円    |
| 退職給付引当金     | 1,644千円     |
| 減価償却超過額     | 1,103,433千円 |
| 建物減損損失      | 404,322千円   |
| 投資有価証券減損処理  | 9,176千円     |
| 差入保証金貸倒引当繰入 | 10,584千円    |
| 差入保証金評価損    | 28,381千円    |
| 新株予約権       | 8,989千円     |
| 役員繰延報酬      | 8,630千円     |
| 計           | 1,642,883千円 |
| 繰延税金資産小計    | 1,793,094千円 |
| 評価性引当額      | △57,132千円   |
| 繰延税金資産合計    | 1,735,962千円 |

#### 繰延税金負債

|             |              |
|-------------|--------------|
| 固定資産圧縮積立金   | △70,810千円    |
| 有価証券時価評価差額金 | △985,974千円   |
| 前払年金費用      | △60,933千円    |
| 繰延税金負債合計    | △1,117,717千円 |
| 繰延税金資産純額    | 618,244千円    |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 33.06% |
| 交際費                  | 0.56%  |
| 受取配当金                | △1.51% |
| 評価性引当額の減少            | △0.41% |
| 住民税均等割               | 0.34%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.27%  |
| その他                  | 0.15%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.46% |

## 8. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,563千円減少し、法人税等調整額が84,947千円増加し、その他有価証券評価差額金が55,384千円増加しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類         | 会社等の名称   | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円)   | 事業の<br>内容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容            | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円) |
|------------|----------|-------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------|---------|--------------|------------|--------------|
| 法人主<br>要株主 | 日本航空(株)  | 181,352                 | 定期航空<br>運送事業          | (被所有)<br>直接 20.38%     | 不動産賃貸等<br>役員の兼任 | 営業取引    |              |            |              |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 売上高     | 3,332,028    | 売掛金        | 100,254      |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 電気料     | 3,369        | 未収入金       | 1,383        |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 営業外取引   |              | 買掛金        | 301          |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 立替工事    | 420,697      | 未払費用       | 1,200        |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 受取配当金   | 27,435       | 前受収益       | 160,017      |
|            |          | 長期預り保<br>証              | 57,311                |                        |                 |         |              |            |              |
| 法人主<br>要株主 | 全日本空輸(株) | 25,000                  | 定期航空<br>運送事業          | (被所有)<br>間接 20.38%     | 不動産賃貸等<br>役員の兼任 | 営業取引    |              |            |              |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 売上高     | 3,395,806    | 売掛金        | 107,327      |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 営業外取引   |              | 未払費用       | 1,858        |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 立替工事    | 10,775       | 前受収益       | 162,330      |
|            |          |                         |                       |                        |                 | 建設協力金利息 | 51           | 長期預り保<br>証 | 562,004      |
| 受取配当金      | 22,914   | 1年以内に<br>返還すべき<br>預り保証金 | 1,298                 |                        |                 |         |              |            |              |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載している。
3. 売上高には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれている。前受収益は、家賃の前受け分である。
4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっている。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。
- (2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (3) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定している。
- (4) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出している。
- (5) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定している。

(2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                                              | 資本金又は出資金<br>(百万円)                 | 事業の内容<br>又は職業                                  | 子会社との<br>議決権割合 | 関係内容                         | 取引の内容                                                           | 取引金額<br>(千円)                                                 | 科目                          | 期末残高<br>(千円)                       |
|-----|-----------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------|----------------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 子会社 | 東京空港冷暖房㈱                                            | 2,900                             | 国際地区の<br>空港向け冷<br>暖房事業<br>（東京、開<br>港地、展<br>望地） | 60.3%          | 給排水運営その他<br>役員の兼任            | 営業取引<br>売上高<br>冷温熱料他<br>営業外取引<br>事務管理他<br>受取配当金<br>支払利息<br>保証債務 | 443,679<br>842,607<br>84,743<br>58,270<br>1,762<br>2,479,300 | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金<br>短期借入金 | 30,366<br>105<br>74,824<br>720,000 |
| 子会社 | AFC商事㈱                                              | 30                                | 物品販売<br>業                                      | 100.0%         | 給排水運営その他<br>役員の兼任            | 営業取引<br>売上高<br>消耗品他<br>営業外取引<br>支払利息                            | 47<br>25<br>6,859                                            | 短期借入金                       | 1,100,000                          |
| 子会社 | アクアテクノ<br>サービス㈱                                     | 30                                | 給排水・衛<br>生施設管理<br>運                            | 100.0%         | 給排水・衛生施設の<br>運営管理を託<br>委員の兼任 | 営業取引<br>売上高<br>給排水運営費他<br>営業外取引<br>システム利用料                      | 4,553<br>238,760<br>1,200                                    | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金          | 73<br>1,156<br>22,863              |
| 子会社 | ㈱ブルーコーナー                                            | 20                                | 飲食業<br>及び<br>売店業                               | 100.0%         | 不動産賃貸<br>役員の兼任               | 営業取引<br>売上高<br>会議費等<br>営業外取引<br>事務管理                            | 7,864<br>7,830<br>555                                        | 売掛金<br>買掛金                  | 637<br>772                         |
| 子会社 | ㈱エスキューブ                                             | 10                                | 不動産の<br>保守管理                                   | 100.0%         | 不動産の保守管理を委託<br>役員の兼任         | 営業取引<br>保守管理他                                                   | 18,688                                                       | 買掛金                         | 3,425                              |
| 子会社 | AIRPORT<br>FACILITIES<br>A S I A<br>P T E . L T D . | 4,218<br>(23.7百万米ドル<br>18.9百万米ドル) | 海外にお<br>ける不動<br>産賃貸                            | 100.0%         | 役員の兼任                        | 営業外取引<br>借入保証料<br>保証債務                                          | 4,687<br>6,314,834                                           |                             |                                    |

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 売上高には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。

(3) 事務管理費については、当社が積算した価格により每期交渉の上、決定している。

## 10. 1 株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 943円07銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 32円50銭      |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 1,679,018千円 |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 1,679,018千円 |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,660,953株 |

独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 恩田正博 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、空港施設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 恩田正博 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、空港施設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月10日

空港施設株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 雨 宮 徳 光 | ㊞ |
| 常勤監査役 | 津 □ 峰 男 | ㊞ |
| 社外監査役 | 芝 昭 彦   | ㊞ |
| 社外監査役 | 岩 村 敬   | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、安定した経営基盤の維持等を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

第47期の期末配当につきましては、上記方針及び当期の業績等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金 6円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は 309,964,656円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

当社定款を以下のとおり変更いたしたいと存じます。

### 1. 変更の理由

- (1) 事業領域の拡大及び多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に新たな事業目的を追加するものです。
- (2) 公告方法について、周知性を高めることを目的として、現行定款第5条（公告方法）につき、当社の公告方法を日本経済新聞から電子公告へ変更するものです。また、同制度の導入に伴い、不測の事態が発生した場合に備え、予備的な公告方法も定めるものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～4. (条文省略)</p> <p>5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業</p> <p>6. (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～4. (現行どおり)</p> <p>5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、<u>航空機部品、その他航空・宇宙関連機器、搬送機器等のリースに関する事業</u></p> <p>6. (現行どおり)</p> <p><u>7. 貸会議室の所有、賃貸、管理、運営に関する事業</u></p> <p><u>8. 駐車場の所有、賃貸、管理、運営に関する事業</u></p> <p><u>9. ホテルの所有、賃貸、管理、運営に関する事業</u></p> <p>10. 飲食店及び喫茶店の経営に関する事業</p> <p><u>11. 物品販売に関する事業</u></p> <p>12. 再生可能エネルギーに関する事業</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p><u>7. 前各号に付帯関連する事業</u></p> <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> | <p><u>13. 一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬、処理に関する事業</u></p> <p><u>14. 金銭の貸付、債務の保証等に関する事業</u></p> <p><u>15. 前各号に関する国外における事業</u></p> <p><u>16. 前各号に付帯関連する事業</u></p> <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。</u></p> |

### 第3号議案 取締役2名選任の件

取締役稲岡研士、村石和彦及び洞 駿の3氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。

つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款第22条第2項の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                    | 所有する<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | ※<br>わた 渡 なる 辺 とし 俊 たか 隆<br>(昭和33年12月22日生) | 平成23年6月 全日本空輸(株)執行役員札幌支店長、<br>北海道地区担当<br>平成25年4月 同社上席執行役員<br>CS&プロダクト・サービス室長<br>平成28年4月 ANAホールディングス(株)参与<br>(現任) | 0株           |
| 2     | ※<br>い 伊 とし 藤 ひろ 博 ゆき 行<br>(昭和25年8月24日生)   | 平成24年4月 全日本空輸(株)専務取締役執行役員<br>平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員<br>平成27年4月 ANAホールディングス(株)常勤顧問<br>(現任)                        | 0株           |

(注) 1. ※印は、新任の候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 伊藤博行氏は、社外取締役候補者であります。

4. 伊藤博行氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な知識経験等を活かして、社外から経営判断に参画していただくためのものであります。

5. 伊藤博行氏の選任が承認された場合、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。



#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役両宮徳光及び岩村 敬の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                            | 所有する<br>株数の数 |
|-------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | ※<br>村石和彦<br>(昭和31年8月21日生) | 平成20年6月 当社執行役員経理部長<br>平成22年6月 当社上席執行役員経理部長<br>平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長<br>(現任)        | 12,118株      |
| 2     | 岩村敬<br>(昭和19年7月12日生)       | 平成21年6月 関西国際空港(株)取締役会長<br>平成25年4月 一般財団法人環境優良車普及機構<br>会長 (現任)<br>平成26年6月 当社社外監査役 (現任) | 0株           |

- (注) 1. ※印は、新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 岩村 敬氏は、社外監査役候補者であります。
4. 岩村 敬氏を社外監査役候補者とした理由は、運輸・交通の分野における長年の経験と経営等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から当社の社外監査役の役割を十分に果たしていただけるものと判断し、候補者としております。
5. 岩村 敬氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は、岩村 敬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、岩村 敬氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を5百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、村石和彦氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

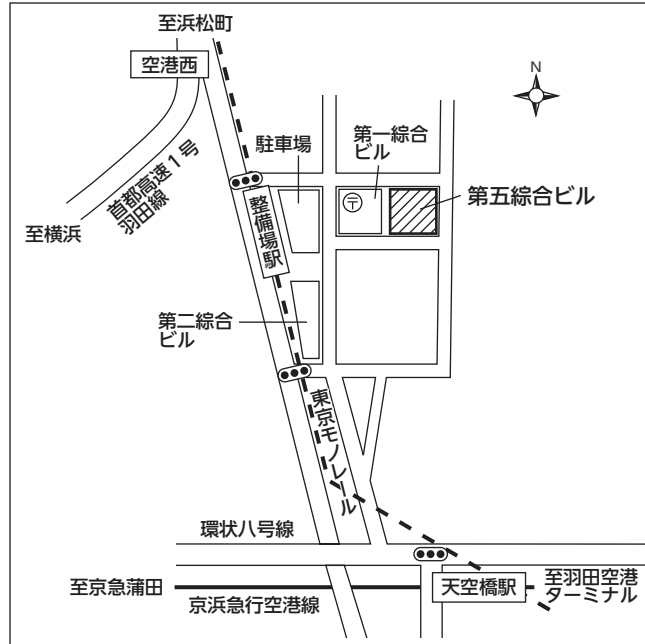
メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

場所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
第五綜合ビル  
空港施設株式会社 本店会議室



## 〔交通〕

- 東京モノレール  
整備場駅下車 徒歩3分
- 京浜急行 空港線  
天空橋駅下車 徒歩12分

## 〔お願い〕

駐車場はございませんので、ご来場に際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。